

	鹿児島大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	法文学部（第1年次：395名、第3年次：10名） 人文社会科学研究科（M：28名、D：6名）
沿 革	明治34（1901）年 第七高等学校造士館設置 昭和24（1949）年 鹿児島大学文理学部設置 昭和40（1965）年 文理学部を改組し法文学部設置 昭和61（1986）年 人文科学研究科設置 平成10（1998）年 人文科学研究科を改組し人文社会科学研究科設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、第七高等学校の継承を目的として、文理学部が設置された。 昭和40（1965）年に、社会や文化に関する確かな知識と幅広い教養を有し、現代社会の諸問題に適切に対処できる能力をもつ人材を養成することを目的として、文理学部を改組し、法文学部が設置された。 昭和61（1986）年に、より高度の学際的・実践的な人文科学の教育研究に取り組むことを目的として、人文科学研究科が設置された。 平成10（1998）年に、より高度の学際的・実践的な人文社会科学の教育研究に取り組むことを目的として、人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	【総論】 鹿児島大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、鹿児島県を中心とした九州地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 経済学等の学問分野の教育研究を通じて、専門的な知識・情報処理技術を習得し、社会における諸課題を発見・解決する能力、企業や社会において戦略や政策の立案ができる能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、教育目標に対応した3つの履修モデル（地域分析・情報マネジメント・国際社会）を提示し、そのモデルに沿った履修を学生が自ら選択するとともに、1年次から4年次まで、基礎演習～演習～特殊研究という少人数教育を通して主体的・能動的に論理を組み立て展開する取組や、外部団体と連携したゼミ活動を行っている。
- これらの取組を通じて、例えば、市民と共に進めたエコスイーツ製造販売活動が、「全国環境コンテスト」において2年連続受賞するなどの成果につながっている。
- 今後、学部横断的な「法文総合科目」を充実するなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、国内外のフィールド実習科目を開講するなど、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

（大学院）

- 経済学、経営学、社会学の専門的知識を基に、国際化、情報化、過疎化、高齢化に伴う地域の諸課題に 대응できる能力、並びに活力ある自立的な地域づくりに貢献できる人材を養成する。
- このため、地域再生のニーズが高い奄美群島では、島嶼（とうしょ）フィールド教室を奄美市に設置し、島嶼（とうしょ）地域の産業、社会、文化、環境などに関する深い専門知識を養い、問題解決のためのプロジェクトを企画・立案できる能力の育成に取り組んでいる。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、地域社会との連携をいかしたカリキュラム改革などにより、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 経済学分野における研究実績をいかし、地域経営研究センターを中核とした地域社会における種々の問題解決に向けた研究として、「小水力発電」を入口とした地域コミュニティの再生に取り組んでいる。
- 今後、地域社会との連携を強化し、総合的な研究を組織的に推進するとともに、鹿児島県を中心とした九州地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。また、小水力発電の社会実験においては、ミュンヘン大学（ドイツ）等との国際共同研究を推進する。

【その他】

- 奄美市及び徳之島町に「奄美サテライト教室」を開設し、大学院の授業科目を開講するなど地域のニーズを踏まえた社会人教育を行うことに

より、奄美諸島で活躍する人材養成及び地域振興に寄与する。

- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。また、大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。